

子どもたちにゆたかな学びを保障する教育実践を

日本教職員組合 中央執行委員長 清水 秀行

こんにちは。日教組第 70 次教育研究全国集会に、全国各地からご参加いただきました皆様、ありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症の収束も未だ見えず、子どもと日々接する教職員が一堂に会することは感染拡大のリスクを負います。そして、公立学校共済組合の直営病院と、そこで働く仲間を守ることも重要です。さらに、昨年 4 月の全国に続き、現在 11 都府県に緊急事態宣言が発令されています。全国の更なる感染拡大が予断を許さない情勢に鑑み、今次の全国教研は全体集会のみの 1 日、Web 開催としました。

例年がない形での集会となりましたが、全国どこからでも、自宅からでも参加できるという Web 開催の利点を最大限に活かし、多くの組合員が参加していただいていることに、改めて感謝を申し上げます。また、年間を通じて教育研究活動を支えていただいている共同研究者・司会者の皆様にも感謝を申し上げます。

集会開催にあたり、メッセージをお送りいただいた日本労働組合総連合会、文部科学省、日本 PTA 全国協議会をはじめ、関係団体の皆様にも心より御礼申し上げます。また、Web での参加をお申し出いただいた連合の仲間、関係団体の皆様にも感謝を申し上げます。

全体集会でお世話になります手話通訳、取材していただくマスコミ関係者の皆様には、最終までよろしく願いいたします。

昨年は、7 月の豪雨災害に続き、台風など頻発する自然災害が全国で甚大な被害をもたらしました。大規模災害は、いつどこにでも起こりうる危険性があります。年末年始には、各地で何十年ぶりとも言われる大雪に見舞われるなど、人々の命と生活が脅かされる事態も起きています。阪神・淡路大震災から 26 年が経過し、新潟県中越地震から 17 年を迎えます。そして、東日本大震災・福島原発事故から 10 年、熊本地震から 5 年を迎える年となりますが、復興への道のりは

いまだ厳しい現実があります。震災を風化させず、防災・減災教育などを引き続き全国ですすめていく必要があります。

新型コロナウイルス感染症にかかわる昨年の一斉休業と分散登校、その後の学校再開への対応などにおいて、教職員は常に子どもたちに寄り添い、様々な課題に直面しながらも、日々の教育活動を行ってきました。このような時だからこそ、子どもたちにゆたかな学びを保障する教育実践について、教職員が集まり、現場の状況やとりくみを共有し、議論する場としての教育研究活動が必要です。今次の全国教研では、レポートを持ち寄っての分科会の展開は断念しましたが、各学校で、地域で積み重ねた実践を、次年度の教育研究活動につなげていきましょう。

新型コロナウイルスは、日本の社会や経済、就職活動や入試にも深刻な影響を与えています。学校では、教育課程の展開や子どもたちの活動が大きく制限され、「新しい生活様式」のもと、日々の教育活動が行われています。その中で、子どもは我慢を強いられ、心身のストレスや将来への不安を抱えています。私たちは子どもたちに寄り添い、一緒になって考え、地域や保護者とも連携しながら、失われた学びに代わるとりくみを工夫し、実践していくことが必要です。また、感染症にかかわる偏見・差別、感染者や医療関係者等に対する SNS 上での誹謗中傷などが新たな人権課題となっています。私たちは人権が確立された社会をめざし、日教組人権教育指針にもとづき、自らの人権感覚を問い直していく中で、すべての学校で差別やいじめを許さない人権教育を継続的にとりくみ、インクルーシブな学校づくりをすすめていく必要があります。

長期にわたる休業が続く中、「遠隔・オンライン授業」が様々な形で実践されました。今後、その「学び」のあり方について実態をふまえて検証していくことが必要です。23 年度に達成予定だった「GIGA スクール構想」は、20 年度末までに「1 人 1 台端末」の実現がはかれることになりました。また、AI や IOT などデジタル革新の時代を見据え、プログラミング教育の必修化とともに、ICT 環境の整備、先端技術の活用がすすめられています。ゆたかな学びをバックアップする手立てとして利活用すべきであり、子どもの思いや考えを出発点とし、子どもを中心に据えた教育研究活動・教育実践につなげていかなければなりません。

ゆたかな学びを保障するためには、教材研究や授業準備の時間、子どもの学習状況の把握や支援等、時間的・精神的なゆとりが必要不可欠です。常態化・深刻化した長時間労働の是正は、ゆたかな学びにも直結した課題です。今国会での法改正により、21年度から順次展開される小学校の35人学級をはじめ、教科担任制や持ち授業時数の上限設定など、抜本的な教職員定数改善を引き続き求めていくことが必要です。

教職員自らが力量や専門性を高める教育研究活動は国際的に高く評価されています。平和・人権・環境・共生を基調に、社会的対話をすすめながら、子どもを中心に据えた教育研究・授業実践を、よりいっそう充実・発展させてまいりましょう。

最後に、今次の全国教研に参加されたことを一つの契機として、70年にわたる教研活動の歴史と成果を学び、その重要性を再認識するとともに、若い世代への継承をすすめ、第71次全国教研へとつないでいくことをお願いし、主催者を代表してのあいさつといたします。